

自治体クラウドの動向とNECの取り組み

平成25年2月6日
日本電気株式会社

目 次

■ 自治体の動向

■ NEC自治体クラウドソリューション

■ 自治体クラウド事例のご紹介

自治体の動向

自治体を取り巻く環境とクラウドへの期待

事業環境

厳しい財政状況
少子高齢化による社会構造
の変化
複雑多様化する住民ニーズ

国の動向

標準化への取り組み
クラウド推進
財政支援措置

システム環境

自治体ごとの業務カスタマイズ
相次ぐ法改正
運用要員の不足
業務継続計画(BCP)

限られた予算・人員で継続的なサービス(付加価値)の
提供が求められている

取り組むべき施策

TCO(コスト)削減

国(総務省)の動向への対応

安心・安全な継続的運用サポート

選択肢の一つが
「クラウド化」

ITを活用した費用削減・業務改革が急務

■ NEC自治体クラウドソリューション

“GPRIME for SaaS”

GPRIME (ジープライム) は、
NECの自治体様向けソリューションの総称です。

NEC自治体クラウドソリューション

サービスメニュー

業務サービス

GPRIME for SaaS

行政事務の基点を支える
クラウドソリューション

住民情報

住民基本・税・保険・福祉

住民と行政の接点を支える
クラウドソリューション

総合窓口

コンビニ交付・自動交付・庁内電子申請

行政運営を支える
クラウドソリューション

内部情報

財務会計・文書管理・人事給与・庶務事務

図書館

施設予約

電子申請

導入支援
サービス

データ移行
サービス

運用
サービス

セキュリティ
サービス

G P R I M E for S a a Sの主な特長

実績豊富なパッケージをベースにサービス提供

導入が容易

標準業務サービスの利用により短期間での導入を実現
標準パッケージ・ベースでのノンカスタマイズ導入が可能
(個別環境はパラメータ設定)

導入および維持 コスト低減に寄与

共同化および標準化効果により相対的にコスト低減が可能

IT維持管理負担 の軽減

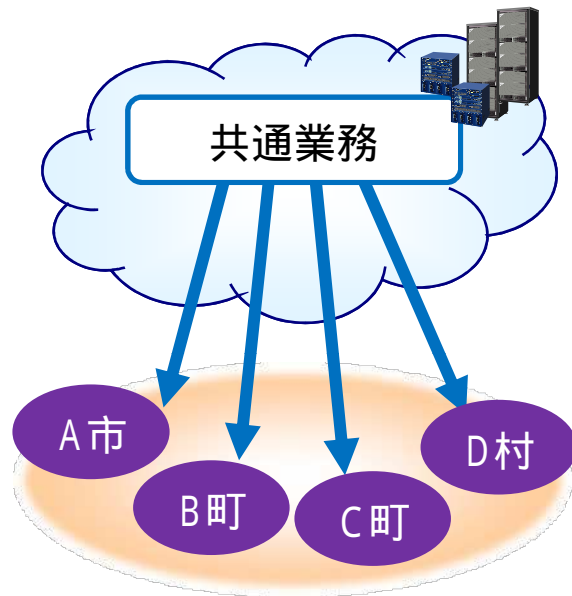
お客様が資産を所有しないため、IT部門職員の管理事務負担を軽減
サービスメニューに基づきフルアウトソーシングサービスまで可能

長期間の サービス提供

5年を超えた長期継続利用が可能
法改正やプラットフォームのバージョンアップにもサービスとして対応

クラウドソリューションの提供形態

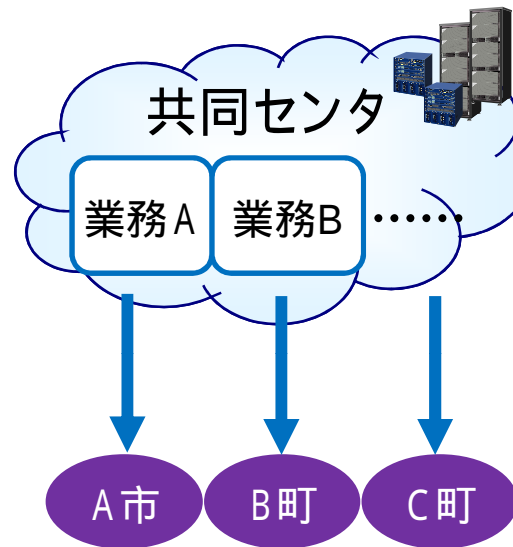
SaaS型



全国で最適化かつ標準化された機能をSaaS型でご提供。

例) eL-TAX(全国共通)サービス

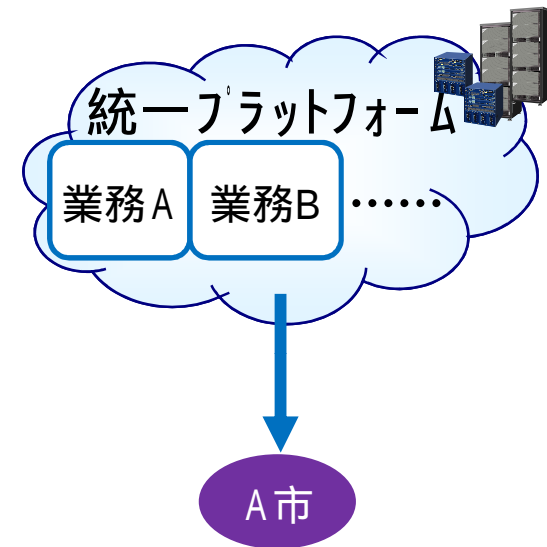
共同センタ型



特定地域における複数の団体が、共通化したシステム基盤を活用し標準的な業務アプリケーションを利用する形態。

例) 県域規模での住民情報システムの
共同利用

個別対応型



個別の団体の業務全体の標準化・共通化を図り、個別のアウトソーシングサービスして利用する形態。

例) 個別の団体で計画されている
「包括アウトソーシング」

各団体の規模・状況に応じ、最適なモデルを選択することが可能

- 新サービスのご紹介

新サービスのご紹介

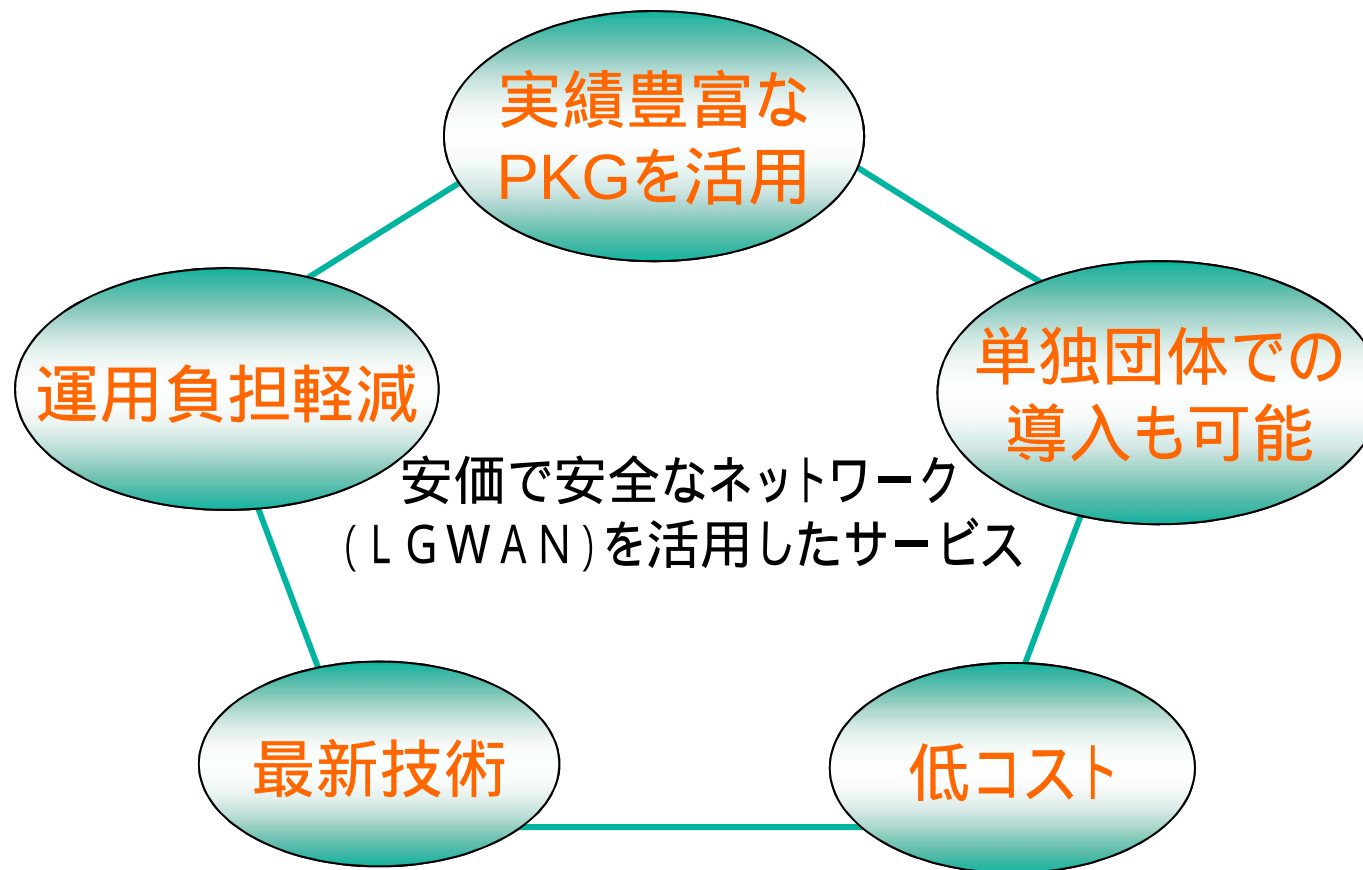
「GPRIME for SaaS / 内部情報」



財務会計、文書管理、人事給与、庶務事務をクラウドで提供

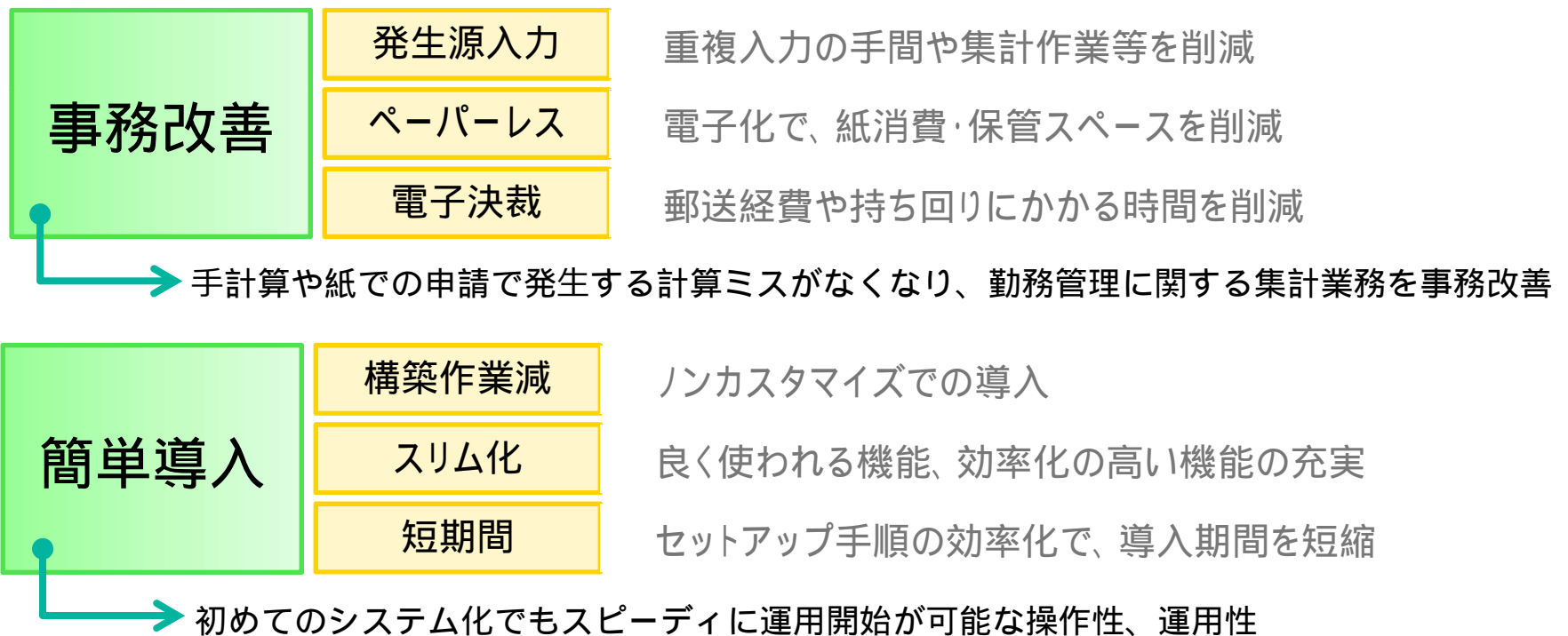
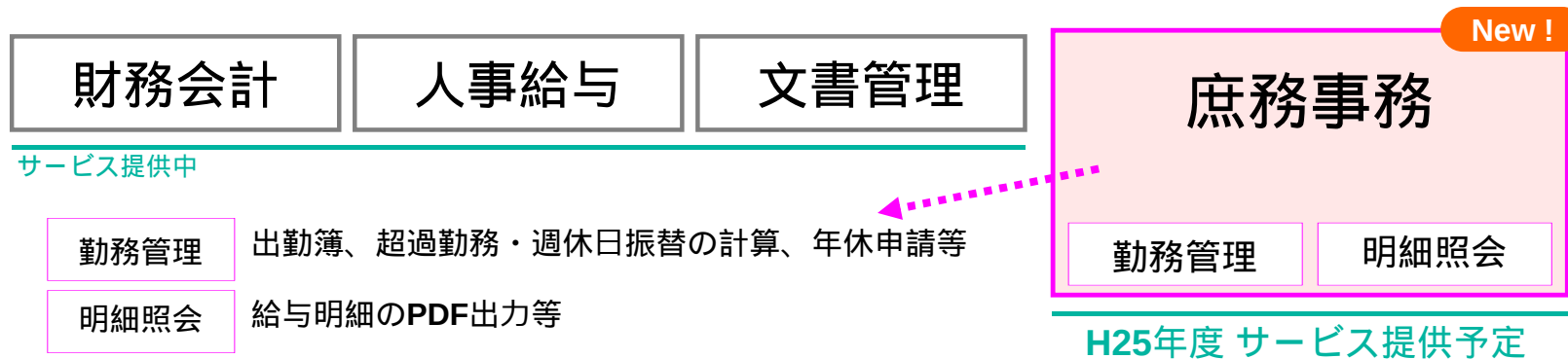
(必要なサービスのみの利用が可能)

全国センターからサービス提供(共同利用は勿論、単独で1団体様から、全国どの地域でも利用可能(LGWAN及びVPNをサポート) 共同利用、単独利用とも採用実績有り



新サービスのご紹介

「GPRIME for SaaS / 内部情報」



新サービスのご紹介

「GPRIME for SaaS / 施設予約」



自治体が管轄する文化会館や体育館などの公共施設における施設運用をトータルにサポート。200団体以上でご利用いただいた実績をベースに、新パッケージを開発、新たにサービス化しご提供します。

県内市町村共同利用から文化会館での単独利用までさまざまな規模と形態に対応。現行のASPサービスの後継として、これまでに蓄積したノウハウをもとに機能強化を図りました。

スポーツ施設や公民館、文化会館まで幅広い運用に対して、柔軟に対応できる豊富なマスタ設定項目を備え、業務を効率化する使いやすい機能をご提供します。

● システムの特長

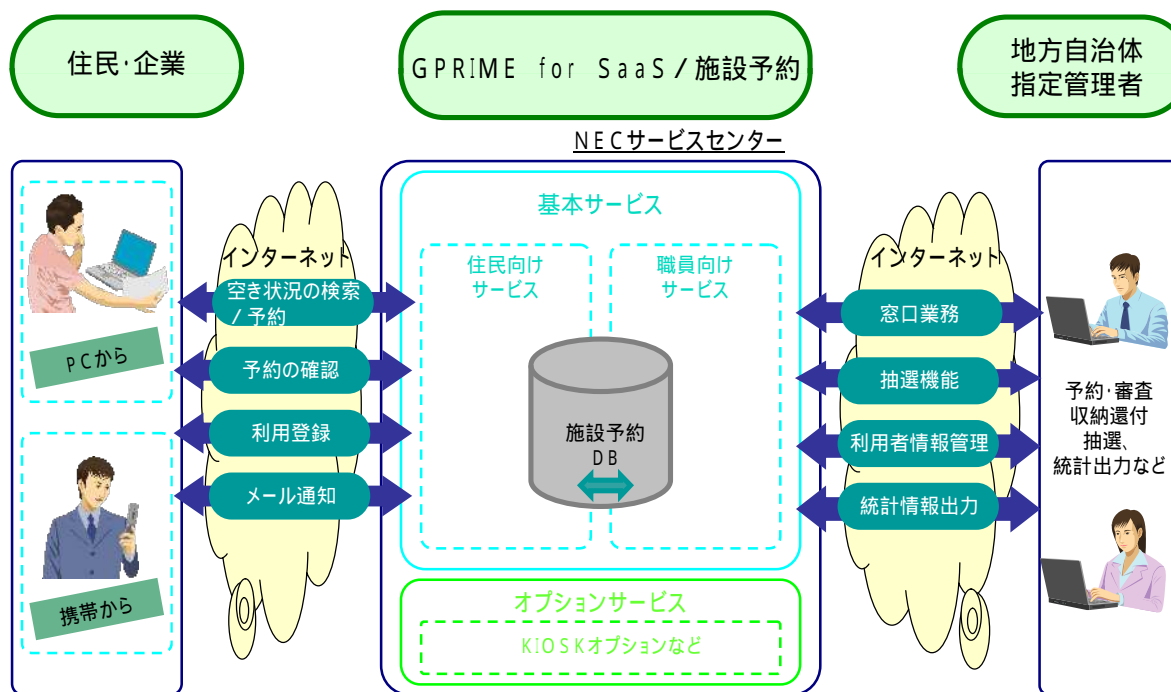
サービス提供の側面

- ・ 現行サービスに更なる改善を加えた新たなサービスの提供
- ・ 進化し続けるサービスの提供
- ・ サポートデスクの強化（土日対応等）

システムの側面

- ・ 自由度が高く運用改善に貢献できるマスタや仕組みを搭載
- ・ マルチペイメント対応など新たな機能をご提供

● システム利用イメージ



新サービスのご紹介

「GPRIME for SaaS / 施設予約」の特長

豊富な導入実績に基づき多彩な機能を提供

共同利用型施設予約サービスでの利用実績№1。サービス利用、パッケージ導入含め全国200団体以上のお客様で採用いただいたシステムをリニューアル。これまでに蓄積したノウハウや事例を取り込むことで、標準で豊富な機能をご提供します。

幅広い運用に対応、運用コストを低減

豊富なマスタ・パラメータ設定機能によって、各自治体や施設の運用形態の違いをノンカスタマイズで柔軟に対応します。お客様にてマスタ設定変更が簡単に行えるため運用時のコストを削減できます。料金の変更や設備の追加といったマスタ変更のみならず、帳票作成ツールにより許可証等の業務帳票のレイアウトや項目をお客様で変更できます。

住民サービスの向上

コンビニ、クレジット決済、口座振替等のマルチペイメントによる多様な料金収納を標準機能でご提供します。住民の使いやすさを第一に考え、利用シーンを想定した画面遷移や検索条件、空き施設表示をご用意しました。

ユーザビリティの向上

ドラッグによる一括予約、リキッドレイアウトへの対応、パーソナリティ対応など操作性・視認性を向上しました。

進化し続けるサービス

お客様の声を取り込んだ定期的な機能強化とブラウザ・OS等の最新技術への対応により、進化し続けるサービスをご提供します。

自治体クラウド事例のご紹介

自治体クラウド事例のご紹介

山形県置賜地域7市町様基幹システム

	人口(人)
米沢市	90,990
長井市	29,959
南陽市	34,405
高畠町	25,553
川西町	17,844
(小国町)	(9,240)
白鷹町	15,670
飯豊町	8,216
合計	231,877

(H20.10.1現在)



管内8市町のうち
7市町が参加

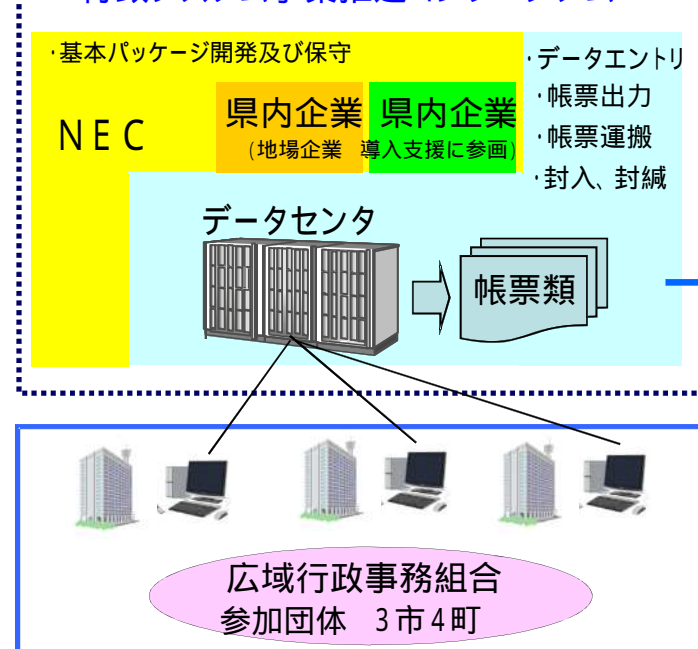
■ 基幹業務パッケージをノンカスタマイズで活用してサービス提供

■ 各団体のシステム更新時期に合わせて順次利用を開始

ご利用の
サービス

住民記録	税	国保・年金	選挙投票	学齢簿	人事給与
福祉	介護保険	医療費助成	後期高齢者医療	財務会計	上下水道料金

行政システム事業推進コンソーシアム



自治体クラウド事例のご紹介

福岡県糟屋南部3町様基幹システム

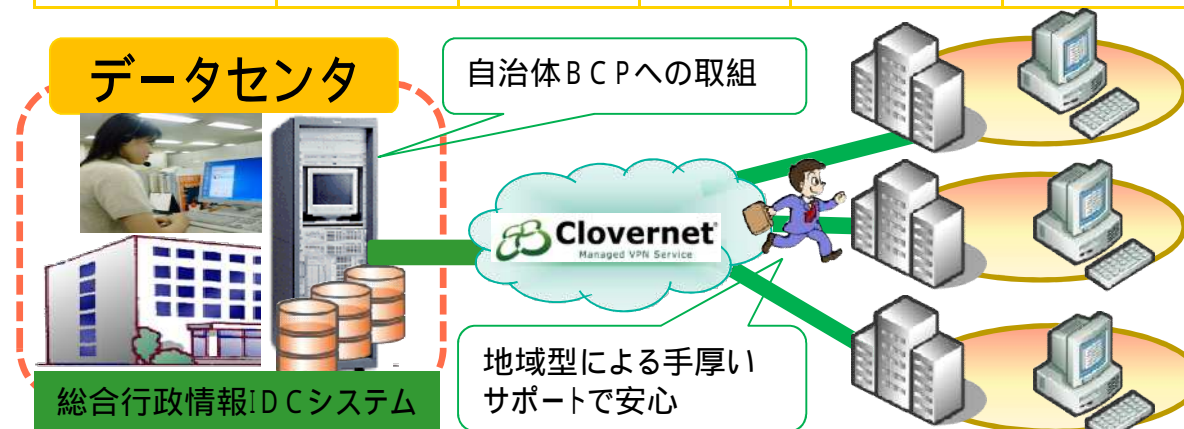
	人口(人)
宇美町	39,264
志免町	43,135
須恵町	25,909
合計	108,308

(H22.8.1現在)

■ 地場のIDCを活用。業務を標準化したうえで各団体固有の要件にも対応。H/Wや運用リソースを集中してコスト効率化を図るとともにBCP(業務継続性向上)を実現

ご利用の
サービス

住民記録	印鑑登録	外国人登録	選挙	国民健康保険	後期高齢者
乳障ひとり親医療	国民年金	住登外宛名	住居表示	個人住民税	法人住民税
軽自動車税	固定資産税	収納業務	滞納管理	児童手当	児童扶養手当
保育所	障害福祉	高齢者福祉	生活保護	健康管理	畜犬管理
住宅貸付	公営住宅	就学	幼稚園	水道料金	受益者負担金
水道企業会計	財務会計	人事給与	起債管理	庶務事務	役員名簿



自治体クラウド事例のご紹介

奈良県内7市町様基幹システム

	人口(人)		人口(人)
香芝市	75,175	上牧町	23,757
葛城市	35,663	河合町	18,663
広陵町	33,545	川西町	8,743
田原本町	32,416	合計	227,962

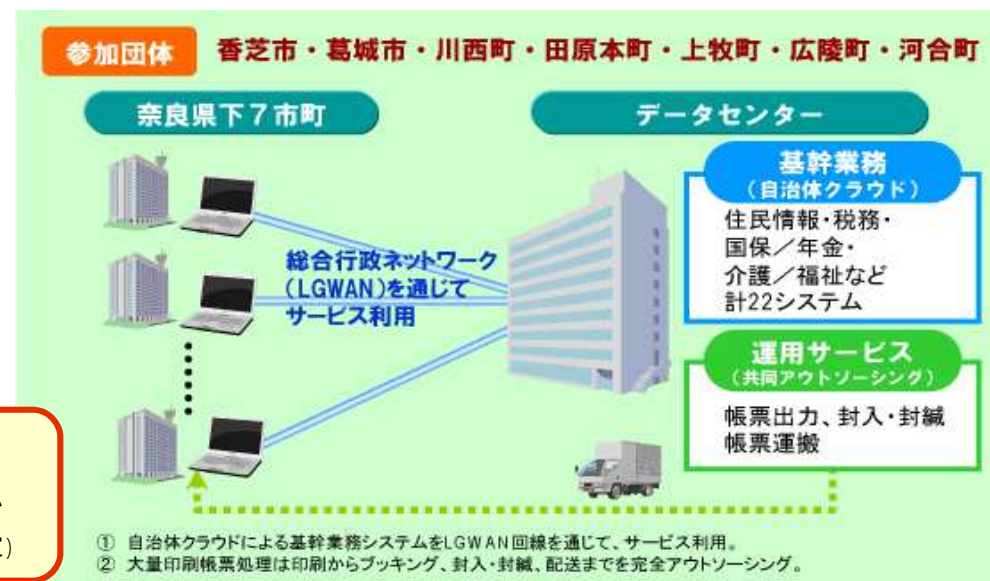
(H22.11.1現在)

- | | | |
|-----------|-------------|---------------|
| 1. 住民基本台帳 | 9. 軽自動車税 | 17. 後期高齢者医療 |
| 2. 外国人登録 | 10. 宛名・納付管理 | 18. 福祉医療 |
| 3. 印鑑登録 | 11. 収納管理 | 19. 介護保険 |
| 4. 選挙 | 12. 滞納管理 | 20. 子ども(児童)手当 |
| 5. 学齢簿 | 13. 保育所保育料 | 21. 住宅使用料 |
| 6. 個人住民税 | 14. 幼稚園保育料 | 22. 児童扶養手当 |
| 7. 法人住民税 | 15. 国民年金 | |
| 8. 固定資産税 | 16. 国民健康保険 | |

※ 1～20：全参加市町共通で導入
21～22：参加市町にて選択



H23年より
1団体サービス開始
(H25年度までに全団体稼働予定)

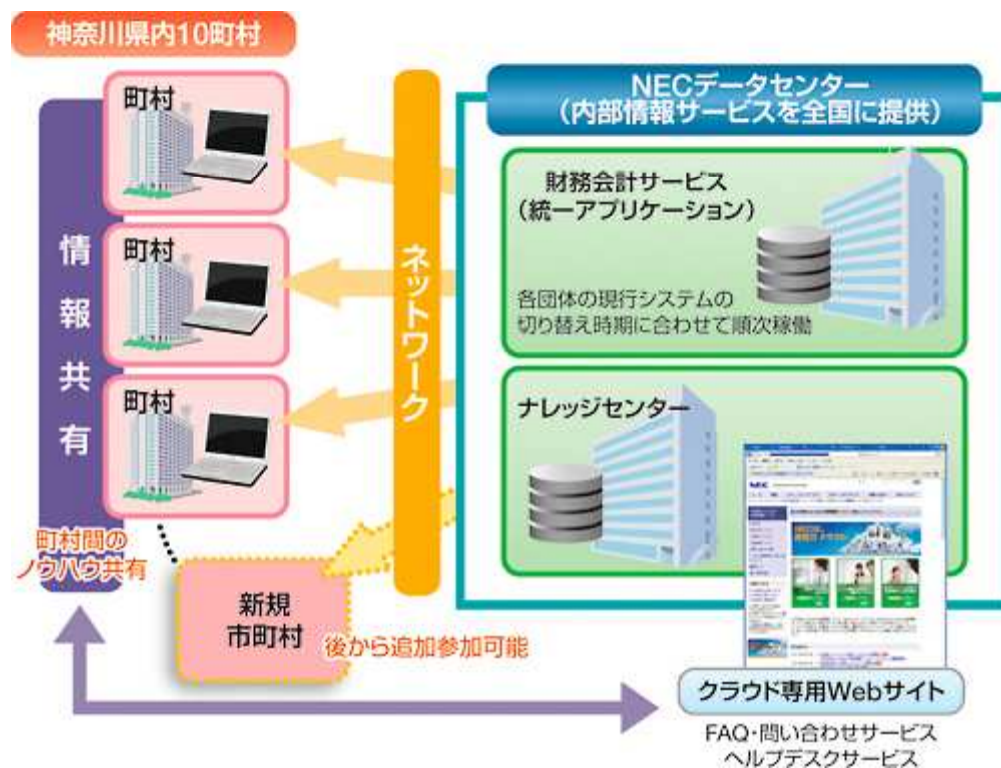


自治体クラウド事例のご紹介

神奈川県町村様内部情報システム

概要

予算編成・歳入/歳出・出納・決算などの管理を行う「財務会計システム」および「電子決裁システム」の機能を、全国サービスセンターからネットワークを介して利用



各団体それぞれのニーズに対しては、ヒアリングシート(パラメータ設定)など簡易な作業で対応できる仕組みとなっており、短期間 1でのサービス開始が可能 (1. 従来のシステム構築と比較し、約50%の導入期間短縮が可能)

NECが提供するクラウド専用Webサイト「クラウドHP」から、FAQやお問い合わせフォームをご利用可能。

セキュアで信頼性の高いデータセンタを利用。災害など緊急時における事業継続性を高め、速やかな業務再開をサポート。

将来的に、サブシステムや人事給与システムなど他の業務システムの追加・拡張に柔軟に対応することが可能。

人事給与サービスも追加でご利用(現在稼働中)

自治体クラウド事例のご紹介

静岡県湖西市様内部情報システム

湖西市様

人口: 約62,000人

導入サービス: 財務会計・人事給与

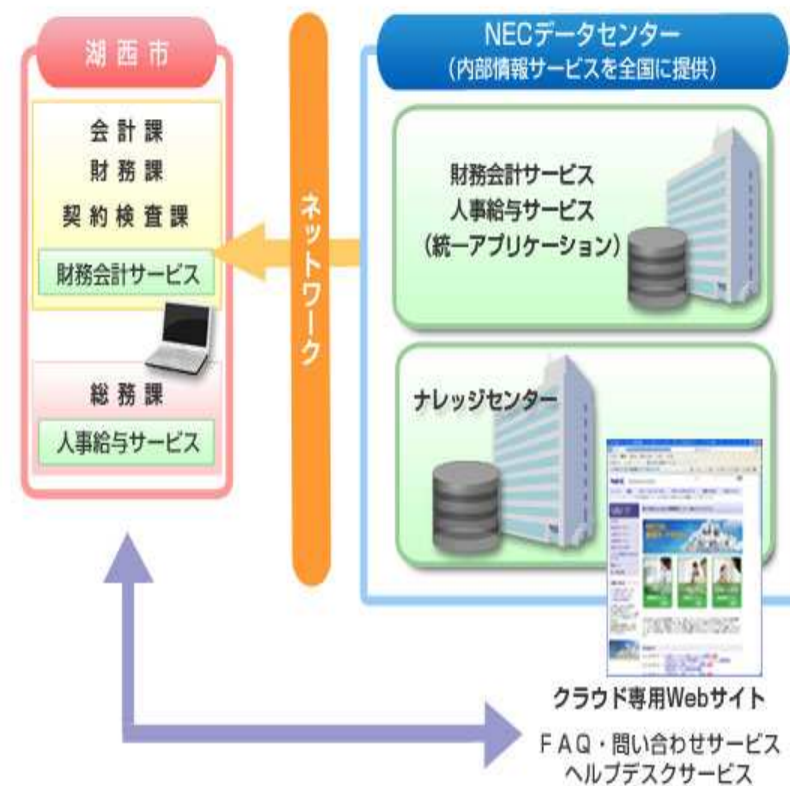
- ・平成23年10月導入決定、平成24年4月本稼働
(導入期間: 6カ月)
- ・既設汎用機→クラウドへの移行

【課題】

- ・内部系業務システムは20年以上にわたって汎用機で運用。データの抽出・編集は情報政策課へ依頼が必要
- ・法改正への対応、職員負担の軽減、ITコスト削減
- ・市庁舎は海岸から約5km、海拔わずか2.8m。災害時の業務継続も大きなテーマ

【新サービス採用効果】

- ・EUC活用により、各課で容易にデータ抽出が可能
- ・開発・運用、法改正への職員対応工数の削減
- ・外部のデータセンターでの運用による
災害対策・BCPの強化



内部情報サービス 導入スケジュール事例

下記は、実際に稼動したお客様のスケジュール事例です。要点を的確に押さえたお打ち合わせと各種クラウドツールの活用により、自庁導入に比べて職員様の負担を軽減できます。

4月	予算系キックオフ	・提案書内容・前提条件・機能仕様・今後のスケジュールのご確認 ・第1回予算系打合せまでの確認依頼事項のご説明 ・クラウドHPコンテンツ説明とヒアリングシート・課題管理一覧の配布
5月	第1回予算系打合せ	・課題管理一覧のSEによる解決、ヒアリングシートの確定 ・マスタデータセットアップのご説明
7月	第2回予算系打合せ	・マスタデータの確定、デモ環境のご説明
7月下旬	第3回予算系打合せ	予備
9月	動作検証・操作研修	・お客様にてセットアップしたデータが正しいか、確認をして頂きます。 ・研修は、座学集合型形式で実施します。
10月 予算系サービスご利用開始		
10月初旬	執行系キックオフ	クラウドHPコンテンツ説明とヒアリングシート・課題管理一覧の配布
10月	第1～3回執行系	予算管理/歳入管理/歳出管理/歳計管理システム
11月	第4～7回執行系	出納管理/決算管理/決算統計サブシステム
12月	第8～9回執行系全般	サブシステムがあればここで打ち合わせ
12月 本番環境への執行系データセットアップ		
1～2月	執行系研修	・研修は、座学集合型で実施します。
3月	本番環境稼動 運用テスト	・お客様にてセットアップしたデータが正しいか、確認をして頂きます。 (予算系を稼動させている場合は一度停止し、執行系確認)
4月 本番環境稼動		

■ 今後の展望

- ・ 番号制度(マイナンバー)への対応等

クラウドで何が変わるか

変わらないこと

- ITの目的 (ITを用いて、自治体経営に貢献すること)

変わること

- 早期導入 自庁導入に比べ30～50%期間短縮 個別の状況により異なる
- コスト低減 自庁導入に比べてTCO削減 個別の状況により異なる
- IT管理軽減 資産を持つ必要がなくなる(持たざるITの実現)
- 運用業務からの解放 IT技術の習得や仕組みを心配しなくてよい

変えなければいけないこと

- 業務の標準化とIT基盤の標準化
標準化された業務アプリケーション、ITリソースを使える環境へ
- 情報システム部門の役割
役割や活動領域は広がり、最適なサービスを調達することが重要
- 脱SI(システムインテグレーション)志向 → お客様の意識改革も重要

NEC 自治体クラウドソリューションご紹介ホームページ

事例をさらに充実、まるわかり特設(疑似体験)サイト開設

GPRIME クラウド

検索

資料請求、各種お問い合わせはWebで

NEC Empowered by Innovation

ホーム

ニュース 製品 ソリューション・サービス サポート・ダウンロード お問い合わせ NECについて

ホーム > ソリューション・サービス > 地方公共団体向けソリューション「GPRIME」 > 自治体クラウド「GPRIME for SaaS」

自治体クラウド「GPRIME for SaaS」



自治体クラウド活用事例

- 山形県置賜地域 自治体クラウド事例
- 奈良県下7市町 基幹業務システム 自治体クラウド事例
- 山梨県下10市町村 財務会計システム共同利用 自治体向けクラウド活用事例
- 神奈川県下11団体 財務会計システム クラウド活用事例

GPRIME for SaaSとは

NECは地方公共団体向けシステム構築の長年の経験やノウハウをパッケージソフトウェア群「GPRIMEシリーズ」に結実させてきました。

昨今、全国の地方公共団体の業務効率化や環境変化への迅速な対応として基幹業務システムのサービス利用が関心を集め、また安心安全な社会の実現に向けてBC/DRの重要性が改めて注目されています。

こうした動向を背景にNECは「GPRIMEシリーズ」のサービス化を行いました。それが、「GPRIME for SaaS」(ジープライム フォー サース)です。

NECの自治体クラウドソリューション

NEC Empowered by Innovation

ホーム

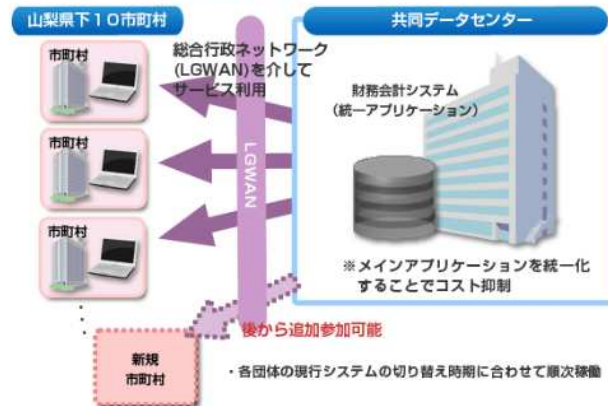
ニュース 製品 ソリューション・サービス サポート・ダウンロード お問い合わせ NECについて

ホーム > ソリューション・サービス > 地方公共団体向けソリューション「GPRIME」 > 導入事例 > 山梨県下10市町村 財務会計システム共同利用 自治体向けクラウド活用事例

山梨県下10市町村 財務会計システム共同利用 自治体向けクラウド活用事例

山梨県下10市町村(甲斐市、忍野村、丹波山村、笛吹市、上野原市、道志村、西桂町、小菅村、南アルプス市、山中湖村)にてNECの自治体クラウドソリューション「GPRIME for SaaS」を採用。予算編成・旅入・旅出・出納・決算などの管理を行う「財務会計システム」を、データセンターからネットワーク(LGWAN)を介して共同利用されます。

参加団体 甲斐市、忍野村、丹波山村、笛吹市、上野原市、道志村、西桂町、小菅村、南アルプス市、山中湖村



総合行政ネットワーク (LGWAN) を介して サービス利用

財務会計システム (統一アプリケーション)

※メインアプリケーションを統一化することでコスト抑制

新規市町村 後から追加参加可能

・各団体の現行システムの切り替え時期に合わせて順次稼働

Empowered by Innovation

NEC

本資料に登場する製品名は、一般に各社の商標または登録商標です。